

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 明義

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 佐藤 健一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 佐藤 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	692,250	1,314,977	3,930,456
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,180	112,318	221,280
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	66,142	88,185	191,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,097	85,909	244,837
純資産額 (千円)	3,629,490	3,943,821	3,939,699
総資産額 (千円)	5,317,967	8,362,785	7,670,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	21.11	28.03	60.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	47.2	51.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動及び社会生活の正常化が進み緩やかな景気回復傾向にあります。一方で、原材料価格の高騰や円安基調の継続のほか、イスラエルとハマスの武力衝突を契機とした中東情勢の不安定化も加わり、依然、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、2024年問題と言われる運輸ドライバーの労働時間規制に伴うバス運転手不足が深刻化しており、バス事業者様を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっております。

このような状況のもとで当社グループは、2024年7月に控える新紙幣発行に向けて、機器更新需要がピークを迎えており、順次納入を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,314,977千円（前年同四半期比90.0%増）、営業利益は113,398千円（前年同四半期は77,607千円の営業損失）、経常利益は112,318千円（前年同四半期は71,180千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,185千円（前年同四半期は66,142千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は1,174,972千円（前年同四半期比96.0%増）、営業利益は92,440千円（前年同四半期は79,726千円の営業損失）となりました。新紙幣関連での機器更新需要が本格化したことにより、前年同四半期比で増収増益となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては、主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当事業における売上高は242,792千円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は23,713千円（前年同四半期比180.5%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて676,545千円増加し、7,151,364千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が597,532千円減少したものの、現金及び預金が368,394千円、仕掛品が211,182千円、原材料が601,337千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて15,814千円増加し、1,211,421千円となりました。これは主に、繰延税金資産が14,424千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて701,352千円増加し、4,103,915千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が281,436千円、電子記録債務が321,562千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,113千円減少し、315,048千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が5,186千円、長期借入金が3,000千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,121千円増加し、3,943,821千円となりました。これは主に利益剰余金が6,397千円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、15,531千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	2,559,938	415.4
システム開発事業	131,649	155.9
合計	2,691,587	384.1

(注)金額は販売価格によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	1,386,777	169.2	5,591,775	256.5
システム開発事業	96,793	99.7	94,957	164.2
合計	1,483,570	161.8	5,686,732	254.2

(注)金額は販売価格によっております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	1,174,972	196.0
システム開発事業	140,005	150.9
合計	1,314,977	190.0

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,146,700	3,153,900	東京証券取引所 スタンダード	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,146,700	3,153,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	3,146,700	-	336,596	-	316,596

(注) 2024年4月26日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が7,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,639千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,143,200	31,432	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	3,146,700	-	-
総株主の議決権	-	31,432	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が12株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,419	2,686,814
受取手形及び売掛金	2,296,516	1,698,983
電子記録債権	35,687	44,449
商品及び製品	56,640	126,199
仕掛品	860,145	1,071,328
原材料	824,913	1,426,250
その他	83,685	97,719
貸倒引当金	1,190	380
流動資産合計	6,474,818	7,151,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	282,572	272,715
機械装置及び運搬具（純額）	77	66
土地	379,971	379,971
その他（純額）	67,675	82,188
有形固定資産合計	730,296	734,941
無形固定資産		
のれん	28,464	26,883
その他	68,357	69,741
無形固定資産合計	96,822	96,624
投資その他の資産		
投資有価証券	264,012	261,294
繰延税金資産	46,195	60,620
その他	82,179	81,840
貸倒引当金	23,900	23,900
投資その他の資産合計	368,488	379,855
固定資産合計	1,195,606	1,211,421
資産合計	7,670,425	8,362,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,325	695,761
電子記録債務	504,425	825,987
短期借入金	2,050,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	31,330	25,960
未払法人税等	58,560	47,728
賞与引当金	49,338	113,918
製品保証引当金	32,079	34,486
その他	262,504	310,073
流動負債合計	3,402,562	4,103,915
固定負債		
長期借入金	31,000	28,000
役員退職慰労引当金	6,757	5,610
退職給付に係る負債	203,970	198,783
資産除去債務	19,842	19,863
その他	66,591	62,791
固定負債合計	328,162	315,048
負債合計	3,730,725	4,418,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,596	336,596
資本剰余金	316,596	316,596
利益剰余金	3,168,540	3,174,938
自己株式	525	525
株主資本合計	3,821,208	3,827,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,491	116,215
その他の包括利益累計額合計	118,491	116,215
純資産合計	3,939,699	3,943,821
負債純資産合計	7,670,425	8,362,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	692,250	1,314,977
売上原価	466,461	852,464
売上総利益	225,788	462,513
販売費及び一般管理費	303,396	349,114
営業利益又は営業損失()	77,607	113,398
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	262	327
受取保険料	0	0
為替差益	179	899
受取手数料	1,161	1,218
貸倒引当金戻入額	6,327	810
その他	303	329
営業外収益合計	8,234	3,584
営業外費用		
支払利息	807	2,999
支払手数料	999	1,664
営業外費用合計	1,807	4,664
経常利益又は経常損失()	71,180	112,318
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	71,180	112,318
法人税、住民税及び事業税	10,518	37,567
法人税等調整額	15,555	13,434
法人税等合計	5,037	24,133
四半期純利益又は四半期純損失()	66,142	88,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	66,142	88,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	66,142	88,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,045	2,275
その他の包括利益合計	7,045	2,275
四半期包括利益	59,097	85,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,097	85,909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年5月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,700株
(3) 発行価額	1株につき1,075円
(4) 発行総額	20,102,500円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の従業員 110名 11,000株 当社子会社の従業員 77名 7,700株 なお、各従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付け ないものとします。
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通 知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、主要取引銀行である株式会社横浜銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,500,000千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	25,125千円	26,085千円
のれんの償却額	1,581千円	1,581千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	46,999	利益剰余金	15	2022年12月31日	2023年3月24日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	81,787	利益剰余金	26	2023年12月31日	2024年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	599,495	92,755	692,250	-	692,250
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	97,025	97,025	97,025	-
計	599,495	189,780	789,276	97,025	692,250
セグメント利益又は損失 ()	79,726	8,452	71,273	6,334	77,607

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,334千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,174,972	140,005	1,314,977	-	1,314,977
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	102,787	102,787	102,787	-
計	1,174,972	242,792	1,417,764	102,787	1,314,977
セグメント利益	92,440	23,713	116,153	2,755	113,398

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 2,755千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃收受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	155,523	-	155,523
カード機器関連	56,537	-	56,537
その他の機器	100,054	-	100,054
部品・修理	287,380	-	287,380
システム開発事業	-	92,755	92,755
顧客との契約から生じる収益	599,495	92,755	692,250
外部顧客への売上高	599,495	92,755	692,250

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃收受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	214,148	-	214,148
カード機器関連	97,277	-	97,277
その他の機器	304,188	-	304,188
部品・修理	559,357	-	559,357
システム開発事業	-	140,005	140,005
顧客との契約から生じる収益	1,174,972	140,005	1,314,977
外部顧客への売上高	1,174,972	140,005	1,314,977

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	21円11銭	28円3銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	66,142	88,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	66,142	88,185
普通株式の期中平均株式数(株)	3,133,288	3,145,688

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉谷祐治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。